

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[平成30年度]

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

神奈川県建設業健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

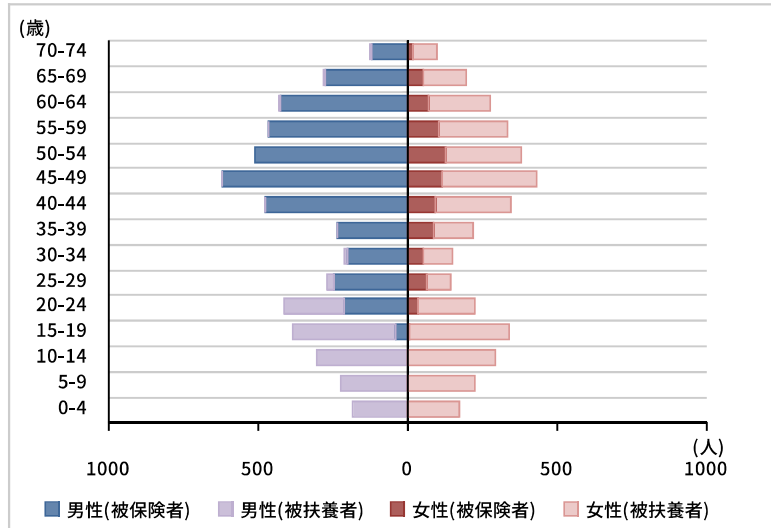
組合コード	46362		
組合名称	神奈川県建設業健康保険組合		
形態	総合		
業種	建設業		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,650名 男性82.6% (平均年齢47.8歳) * 女性17.4% (平均年齢46.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	8,957名	-名	-名
適用事業所数	225ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	225ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	96.30% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

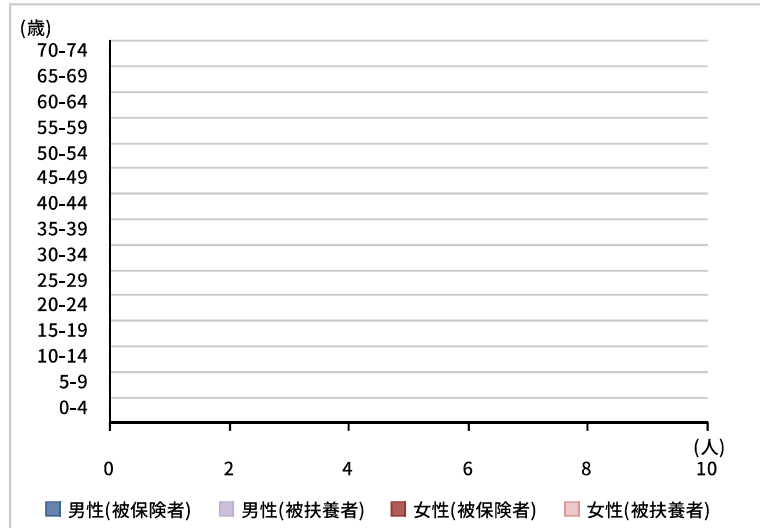
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率	全体	2,836 / 4,713 = 60.2 %
(特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	被保険者	2,455 / 3,128 = 78.5 %
	被扶養者	381 / 1,585 = 24.0 %
特定保健指導実施率	全体	26 / 685 = 3.8 %
(特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	被保険者	26 / 656 = 4.0 %
	被扶養者	0 / 29 = 0.0 %

		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,946	1,279	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,185	255	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	14,399	3,097	-	-	-	-
	疾病予防費	70,040	15,062	-	-	-	-
	体育奨励費	1,191	256	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	380	82	-	-	-	-
	小計 …a	93,141	20,030	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,343,423	503,962	-	-	-	-
	a/b × 100 (%)	3.97		-		-	

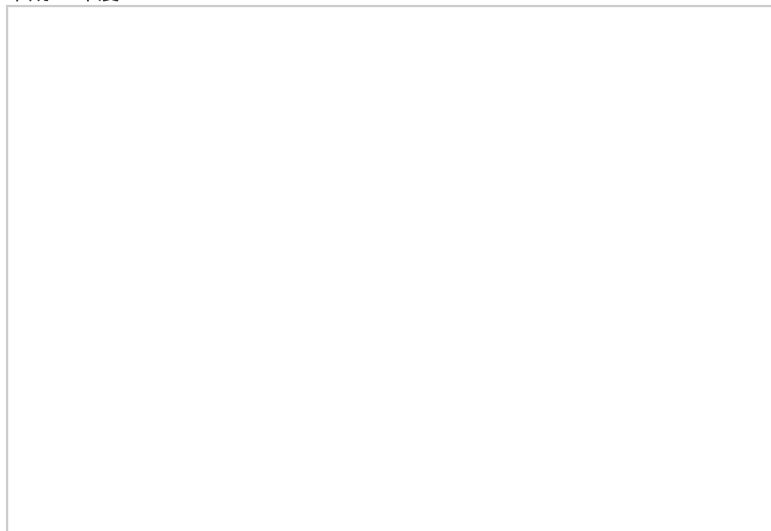
平成30年度



平成31年度



平成32年度



男性（被保険者）

平成30年度				平成31年度				平成32年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	210人	25～29	247人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	201人	35～39	234人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	475人	45～49	621人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	512人	55～59	467人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	427人	65～69	278人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	121人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度				平成31年度				平成32年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	33人	25～29	64人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	53人	35～39	86人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	90人	45～49	115人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	127人	55～59	103人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	67人	65～69	52人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度				平成31年度				平成32年度			
0～4	183人	5～9	226人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	305人	15～19	346人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	199人	25～29	24人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度				平成31年度				平成32年度			
0～4	173人	5～9	222人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	295人	15～19	331人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	191人	25～29	80人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	98人	35～39	131人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	250人	45～49	318人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	252人	55～59	227人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	207人	65～69	143人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	81人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中小企業中心の総合健保組合(被保険者4,650人、加入者8,957人)である
2. 40歳代および50歳代が中心に加入者構成が偏っており、若年層が少数である
3. 被保険者の約8割が男性である
4. 全適用事業所のうち9割以上が神奈川県内にある
5. 当健保組合には、医療専門職が不在

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の設置
その他	事業主との会議体
予算措置なし	健康白書
予算措置なし	環境整備

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	ジェネリック医薬品通知等
保健指導宣伝	機関紙「健保だより」
保健指導宣伝	ポスター「フォトニュース」
予算措置なし	スポーツクラブ・レジャー支援

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康教育月刊誌「すこやかファミリー」
保健指導宣伝	健康教育月刊誌「H&L」
保健指導宣伝	育児月刊誌「赤ちゃん和妈妈」
保健指導宣伝	健康管理委員の配置
保健指導宣伝	I C T 媒体「KenCoM」
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	ウォーキングイベント「歩活」
保健指導宣伝	事務担当者講習会
保健指導宣伝	健康被保険者表彰
疾病予防	生活習慣病健診（委託・補助）
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	人間ドック（委託・補助）
疾病予防	受診勧奨及び重症化予防
疾病予防	禁煙対策
体育奨励	体育奨励
その他	ホームページ
予算措置なし	常備薬等の斡旋
予算措置なし	健康電話相談
予算措置なし	保養施設の斡旋

事業主の取組

1	予防接種
2	健診後の指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年 齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健 指導 宣伝	5	健康管理事業 推進委員会の 設置	【目的】健康委管理事業を推進するため委員会を設置 【概要】事業主2名、健康管理委員3名、事務局3名で構成	被保険者	一部の 事業所	男女	- ~ (上限なし)	-	123	年1回開催	被保険者の意見を保健事業等に反映・改善の検討ができる。	開催時期の検討	-
その他	1	事業主との会議体	【目的】健康課題の共有・職場環境改善の提案 【概要】健診データ、医療費等分析による事業主への健康状況の報告や説明を事業運営検討委員会、組合会にて説明	被保険者	一部の 事業所	男女	- ~ -	-	2,855	実施予定月に事業運営検討委員会を開催 予算・決算時組合会を開催	健保組合の現状を報告	コラボヘルスを推進し特定保健指導などの保健事業実施に協力してもらう。	-
予算 措置 なし	-	健康白書	-	-	-	-	- ~ -	-	-	-	-	-	-
	-	環境整備	-	-	-	-	- ~ -	-	-	-	-	-	-
加入者への意識づけ													
特定保健 指導 事業	8	ジェネリック 医薬品通知等	【目的】自己負担額の軽減と後発医薬品の促進 【概要】後発医薬品差額通知や希望カード・シールの配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ (上限なし)	-	405	後発医薬品差額通知 年1回 (対象2,000円以上)	自己負担額の内容の周知	国が求める利用率に向けて、更なる周知を図る必要がある。	-
保健 指導 宣伝	5	機関紙「健保 だより」	【目的】健康保険事業の周知等 【概要】全被保険者分の「健保だより」を事業所に発送	被保険者	全て	男女	- ~ (上限なし)	全員	2,355	「健保だより」年3回発行	加入者に対して網羅的に情報発信できる手段であり、保健事業のプロモーションとしての重要なツールである。	「健保だより」は事務担当者まで配布済みであるが、その後、被保険者が家庭に持ち帰っているか不明。	-
	5	ポスター「フ ォトニュース」	【目的】健康啓発、知識の普及 【概要】ポスターの作成、配付	被保険者	全て	男女	- ~ -	全員	648	年4回 事業所に配付	発送時期にあわせたタイムリーな情報を提供	掲示されているのか、情報周知が行き届いているのか確認できてない。	-
予算 措置 なし	-	スポーツクラブ・レジャー 支援	【目的】運動習慣の支援 【概要】スポーツクラブ「ルネサンス」利用	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	-	-	平成30年4月より「ルネサンス」と法人契約 割引価格で利用ができる。	月に1回から利用できる料金プランもあるので、始めやすい。	健康のために運動習慣を継続してもらいたい。	-
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 ・生活習慣病予防のため ・実施計画における実施率の達成 ・加入者の懸念維持 【概要】 ・委託健診機関における受診 ・事業主が行う定期健診と併せて共同実施 ・メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	5,946	実施率 60.0% 対象者 4,759名 受診者 2,854名	被保険者については人間ドック、生活習慣病健診の特定健診部分以外について補助し、事業主健診と併せ、より受診率を上げることができた。	被保険者の未受診者に対して、現状を把握するようにする。 被扶養者には毎年受診券を発行しているにもかかわらず受診率が低い。課題としては被扶養者に対しホームページや通知により積極的に受診してもらうよう働きかける。平成29年度より受診券を自宅に郵送。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 ・生活習慣の改善を働きかけ ・実施計画における実施率の達成 ・リスク者への早期介入 【概要】 ・委託業者、健保連保健師による特定保健指導（面談等）を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1,185	利用者数 積極的支援 60名 動機付け支援 28名 終了者数 積極的支援 8名 動機付け支援 9名	事業主との協働により、事業所で日程調整して多くの利用者を確保できた。	利用者が多いものの、脱落者が多いため終了者が少ない。	1
保健指導宣伝	5	健康教育月刊誌「すこやかファミリー」	【目的】 健康情報の提供 【概要】 事業所の健康保険担当者宛に「すこやかファミリー」を送付	被保険者	全て	男女	- ～ (上限なし)	全員	974	毎月送付	発行時期にあわせたタイムリーな情報を提供	情報周知ができていないのか確認ができていない	-
	5	健康教育月刊誌「H&L」	【目的】 健康情報の提供 【概要】 65歳以上の被保険者に「H & L」を自宅宛で送付	被保険者	全て	男女	65 ～ 74	基準該当者	523	年4回送付 65歳以上の被保険者自宅へ発送	発行時期にあわせたタイムリーな情報を提供	情報周知ができていないのか確認ができていない	-
	5	育児月刊誌「赤ちゃん和妈妈」	【目的】 赤ちゃんの育児情報、知識の普及 【概要】 出産した被保険者・被扶養者を対象に、被保険者宛で発送	被保険者	全て	男女	- ～ -	-	420	毎月、出産育児一時金の請求があった被保険者・被扶養者を確認し、被保険者宛で発送	子育ての役に立つ情報や季節ごとの子育てのポイント、気になる病気のことなど見やすい情報量で好評を得ている。 赤ちゃん和妈妈社が、ハガキによる読者アンケートを実施。	特になし。	-
	5	健康管理委員の配置	【目的】 健康管理事業の有効かつ円滑な実施を図るため 【概要】 各事業所ごとに健康管理委員を配置する また、健康管理委員に対し健康情報誌「笑顔」を配付	被保険者	全て	男女	- ～ (上限なし)	-	830	「笑顔」毎月送付	被保険者の意見を保健事業に反映し、改善できる	委員会の開催回数及び時期の検討	-
	2	I C T 媒体「KenCoM」	【目的】 I T C を活用し、健診結果等の閲覧、個人に応じた健康情報の提供 【概要】 KenCoMに登録することにより健診結果、医療費のお知らせを確認できる	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ (上限なし)	基準該当者	979	随時、その人にあわせた健康情報を提供。 ポイントを貯めるとギフト券が当たる。 また、様々なイベントを開催。	パソコンやスマートフォンで健診結果、医療費のお知らせを確認できる。	登録率が低い。	-
	2	医療費のお知らせ	【目的】 I T C を活用し、毎月の医療費を確認してもらう 【概要】 DeSCが提供しているKenCoMに登録し、健診閲覧コードを入力することにより健診結果、医療費のお知らせを確認できる	被保険者	全て	男女	19 ～ 74	基準該当者	2,904	毎月	パソコンやスマートフォンで確認できる。	登録率が低い。	-

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年 齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	ウォーキングイベント「歩活」	【目的】 日常生活に歩く習慣をつけるため、ウォーキングイベントを開催 【概要】 ポイント付与による健康づくりの動機付け DeSCヘルスケアが提供しているKenCoMiに登録し、参加できる	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	200	KenCoMでイベントを年2回（春・秋）開催 KenCoMアプリを利用し、歩数を計測。 2名以上のチームを作成し、競い合う。	ランキング上位には商品券等を用意。 リピーターの参加者がいる。	新規参加者を増やしたい。	-
	5	事務担当者講習会	【目的】保険事務手続きの説明 【概要】事業所事務担当者を対象として説明会の開催	被保険者	全て	男女	- ～ （上限なし）	-	265	6月に算定説明会を開催	制度改正、事務手続き方法を説明し理解を得ている。	参加者の固定化がされているため、多くの事業所担当者に参加してもらう。	-
	8	健康被保険者表彰	【目的】 保険給付を受けなかった健康家庭を表彰する。 【概要】 記念品を贈呈。	被保険者	全て	男女	- ～ -	基準該当者	1,882	実施時期 5月 該当者を抽出し、事業所宛で記念品を送付。	健康についての関心を再確認させることができた。	表彰者であっても健診結果・レセプトを突合し、要受診者であれば受診勧奨を行う。	4
疾病 予防	3	生活習慣病健診（委託・補助）	【目的】生活習慣病予防のために30歳以上を対象に実施 【概要】一般健診より詳しい受診機会を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	26,300	契約医療機関 1,701名 契約医療機関外 62名	40歳以上について、特定健診項目は全て事業主負担としたが、それ以外を健保が負担するため一般の定期健診より詳しい検査項目を実施できた。	今後、30代の被扶養者の受診率を向上させる必要から、受診しやすいよう健診費用を検討する。	3
	-	婦人科検診	【目的】乳がん・子宮がんの早期発見のための実施。発病が若年化（子宮頸がん） 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	20 ～ 74	全員	3,040	乳がん:40歳以上 271名 子宮頸がん 20歳以上 245名	人間ドックとの併用により、健保の負担としたため効率的に受診促進することができた。	さらに周知及び広報していく必要がある。	2
	-	人間ドック（委託・補助）	【目的】がんなどの疾病の早期発見のために実施 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	38,100	契約医療機関 被保険者 1,184名 被扶養者 201名 契約医療機関外 被保険者 30名 被扶養者 2名	特定健診項目は全て事業主負担としたが、それ以外を健保が補助することにより、生活習慣病健診よりも詳しい検査項目を実施できた。 被扶養者に関しても特定健診より詳しい検査が実施できた。	契約医療機関が自県内にあるため、他県在住の受診者が阻害されている可能性がある。また、被扶養者にも積極的に周知していく必要がある。	3
	-	受診勧奨及び重症化予防	【目的】 ・症状の改善を図る 【概要】 ・健診後の未受診者や重症化を指摘されるも放置している者に対し、症状の改善を図る。 ・専門医の紹介。	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	基準該当者	2,100	健診結果からHbA1cの値が6.5以上に該当する方に案内 「ティーバック株式会社」にて委託 案内 63名 申込 8名	事業主との協働により、事業所へ案内を送ることにより担当者の協力を得て参加者を確保できた。	不参加理由が「通院・服薬しているため」がほとんどだった。	-
	-	禁煙対策	【目的】禁煙指導 【概要】喫煙者に対し専門家による禁煙プログラムの実施	被保険者	全て	男女	- ～ -	基準該当者	500	未定	特になし	特になし	-
体育 奨励	-	体育奨励	【目的】健康増に役立てる 【概要】運動習慣支援、海の家・プールの費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	3 ～ 74	全員	1,191	海の家 25名 プール 528名	毎年の利用率を確認しているため、全事業所に偏りがないように利用補助ができた。	天候に左右されやすく利用者が年によって変わりやすい	4
その他	5	ホームページ	【目的】 保険制度、保健事業等の健保情報を提供 【概要】 ホームページに新着情報、申請書等を掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	380	健康保険の事業内容、申請用紙等を掲載している。 時期にあわせた情報を新着情報として掲載。	パソコンやスマートフォンで閲覧でき、必要な申請書のダウンロードが可能。	アクセス数を伸ばすための工夫をする。	-
予算 措置 なし	3	常備薬等の斡旋	【目的】セルフメディケーションの促進 【概要】申込用紙を事業所に配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ～ -	全員	-	年4回実施（春・夏・秋・冬）	常備薬を利用することにより、自分自身で健康管理をしている。	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	健康電話相談	【目的】 日常の健康に関する不安や心配事を解決するため 【概要】 健康を支援する相談窓口	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	全員		ホームページに掲載 ・こころの健康相談統一ダイヤル ・働く人のメンタルヘルス・サポート 心の耳 ・みんなのメンタルヘルス総合サイト ・生きる支援の総合検索サイト ライ フリンクDB ・いきる・ささえる相談窓口	24時間対応	利用者がいるか確認できていない。	1
	-	保養施設の斡 旋	-	-	-	-	- ~ -	-	-	-	-	-	-

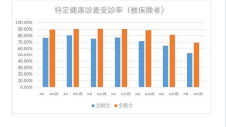
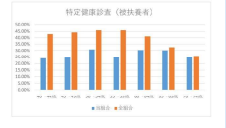
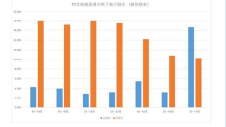
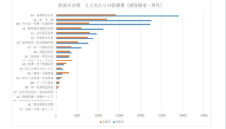
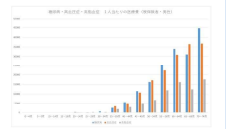
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

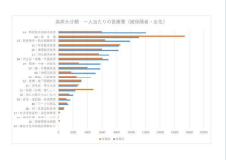
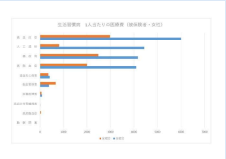
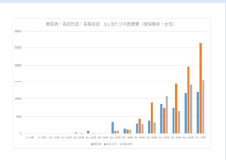
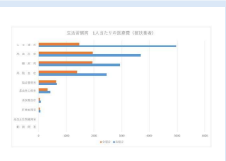
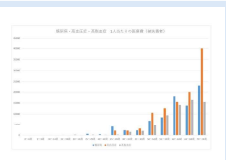
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
予防接種	インフルエンザ予防接種の補助	被保険者	男女	- ～ -	希望者にインフルエンザの予防接種の補助	-	-	-
健診後の指導	健診後の個人に対する指導	被保険者	男女	- ～ -	医師会に委託し、健診結果の評価及び指導	-	-	-

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健康診査（被保険者）	特定健診分析	全組合と比較して全体的に低い。
イ		特定健康診査（被扶養者）	特定健診分析	全組合と比較してほぼ全ての年齢層で低い。
ウ		特定保健指導（被保険者）	特定保健指導分析	利用者数は確保できているが、終了者が少ないために低い。
エ		疾病大分類 1人当たりの医療費（被保険者・男性）	医療費・患者数分析	「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」の順に高い。 全組合と比較しても非常に高い。
オ		生活習慣病 1人当たりの医療費（被保険者・男性）	医療費・患者数分析	「糖尿病」、「高血圧症」、「人工透析」の順に高い。 全組合と比較しても2倍以上である。
カ		糖尿病・高血圧症・高脂血症 1人当たりの医療費（被保険者・男性）	医療費・患者数分析	「糖尿病」、「高血圧症」が45歳から増加している。

キ		疾病大分類 一人当たりの医療費(被保険者・女性)	医療費・患者数分析	「腎尿路生殖器系疾患」、「新生物」、「筋骨格系・結合組織疾患」の順に高い。「新生物」は全組合と比較して低い。
ク		生活習慣病 一人当たりの医療費(被保険者・女性)	医療費・患者数分析	「高血圧症」、「人工透析」、「糖尿病」の順に高い。
ケ		糖尿病・高血圧症・高脂血症 一人当たりの医療費(被保険者・女性)	医療費・患者数分析	「高血圧症」が45歳から増加している。
コ		疾病大分類 一人当たりの医療費(被扶養者)	医療費・患者数分析	「呼吸器系疾患」、「新生物」、「腎尿路生殖器系疾患」の順に高い。「呼吸器系疾患」は全組合より低い。子どもの風邪による影響がある可能性が高い。
サ		生活習慣病 一人当たりの医療費(被扶養者)	医療費・患者数分析	「人工透析」、「高血圧症」、「糖尿病」の順に高い。
シ		糖尿病・高血圧症・高脂血症 一人当たりの医療費(被扶養者)	医療費・患者数分析	50歳から増加しているが、特に「高血圧症」が増加している。
ス		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	20代、30代で使用状況が低い。

セ

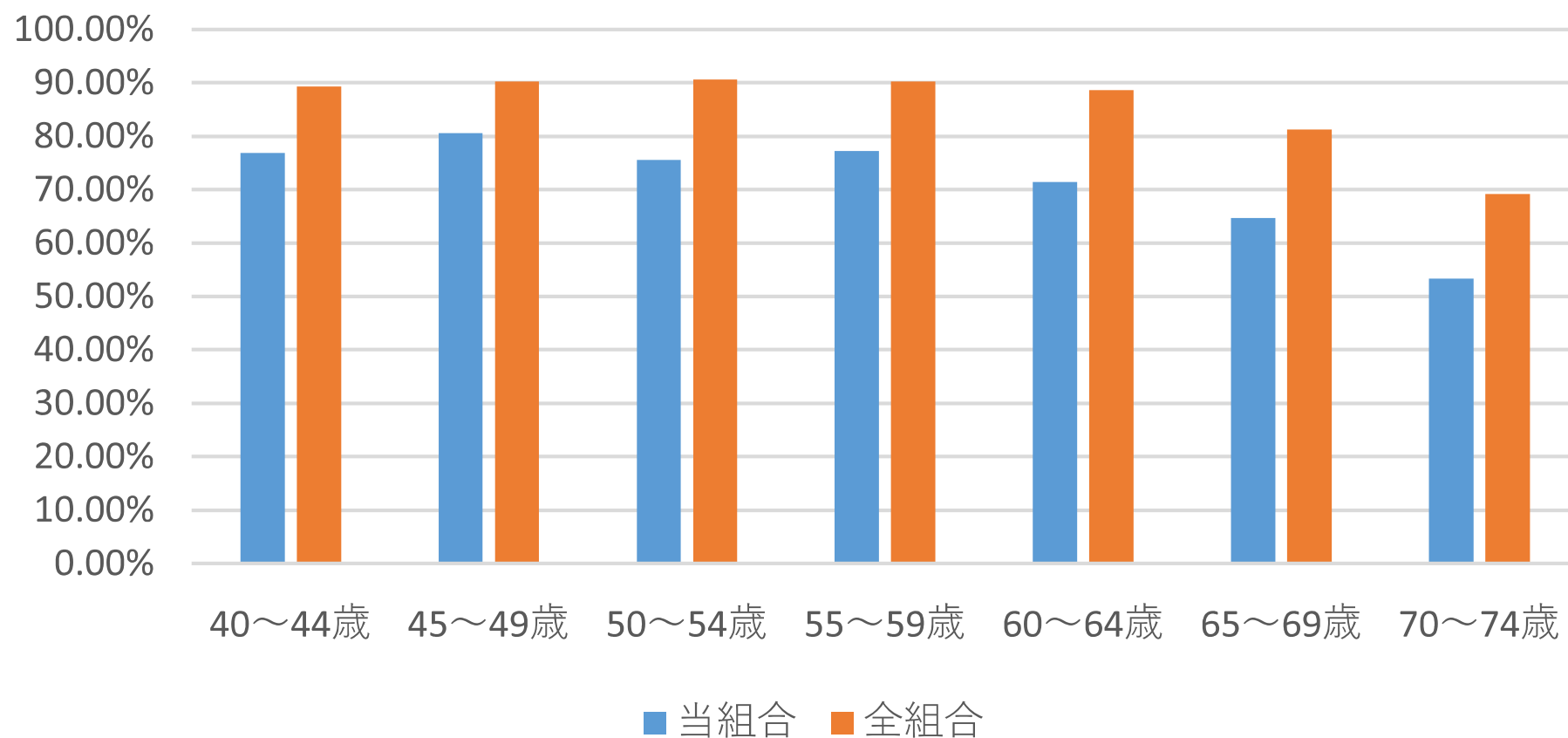


年齢別 喫煙率

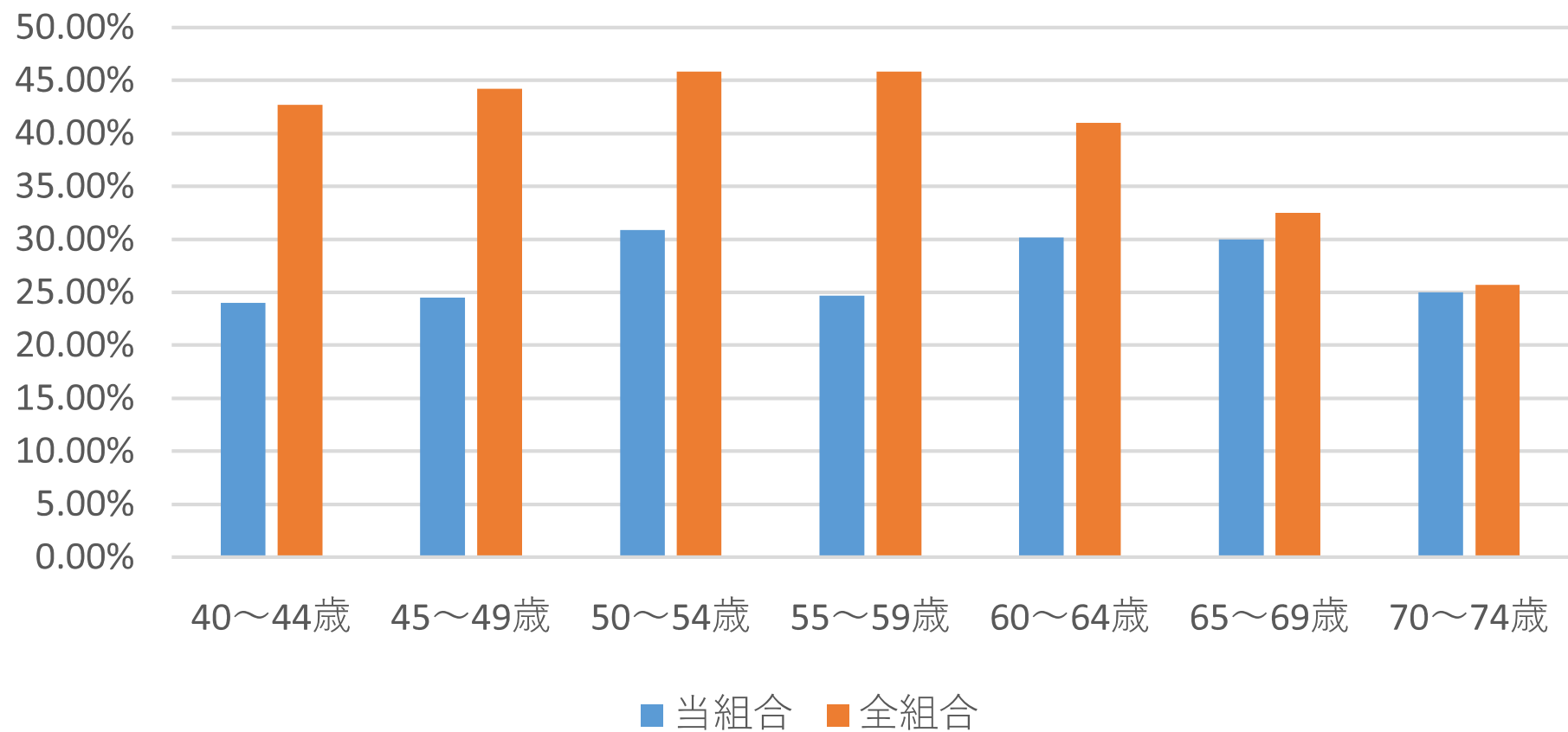
健康リスク分析

年齢が上がると喫煙率は下がるが、男性40歳代では喫煙率が高い。

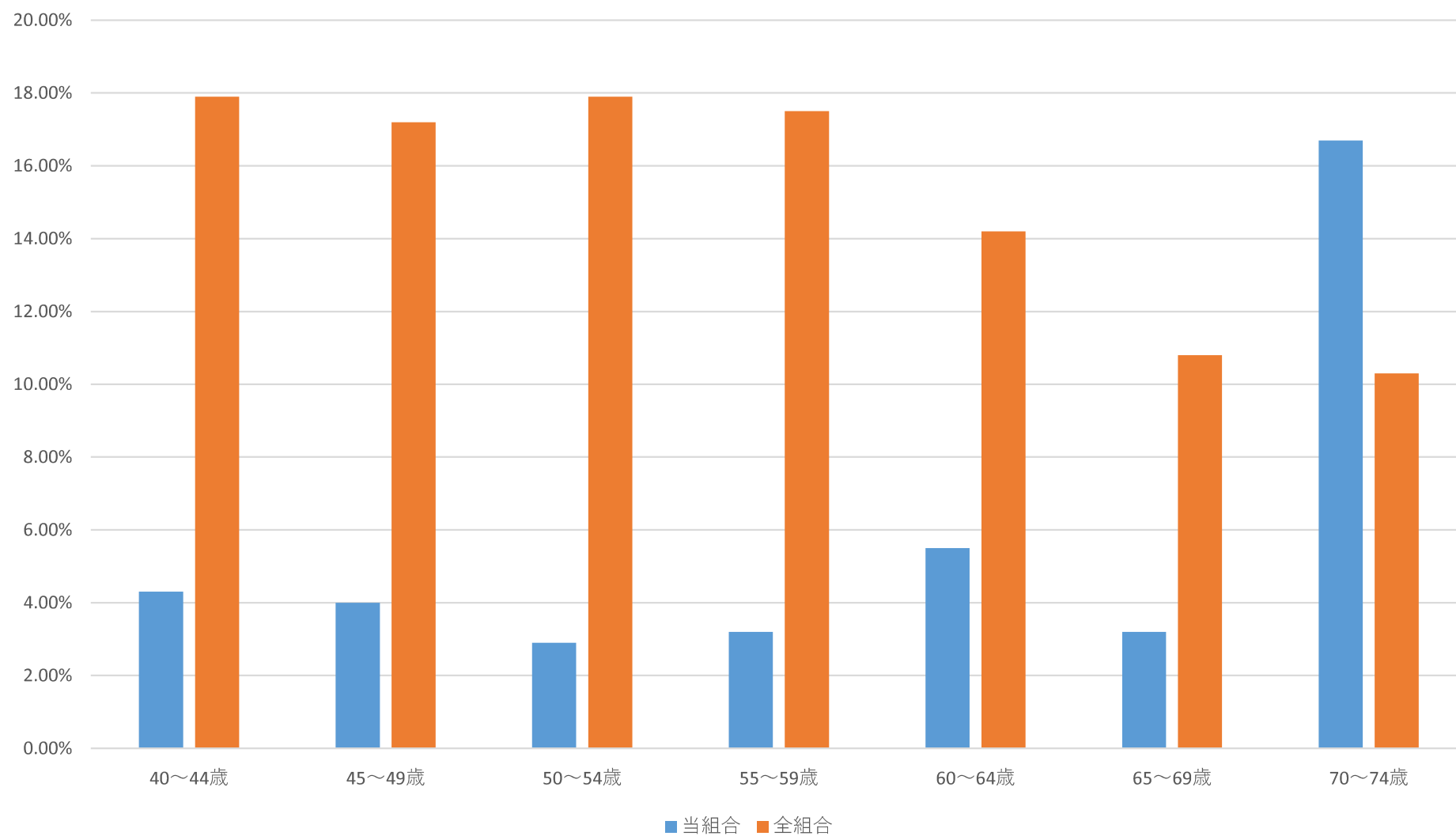
特定健康診査受診率（被保険者）



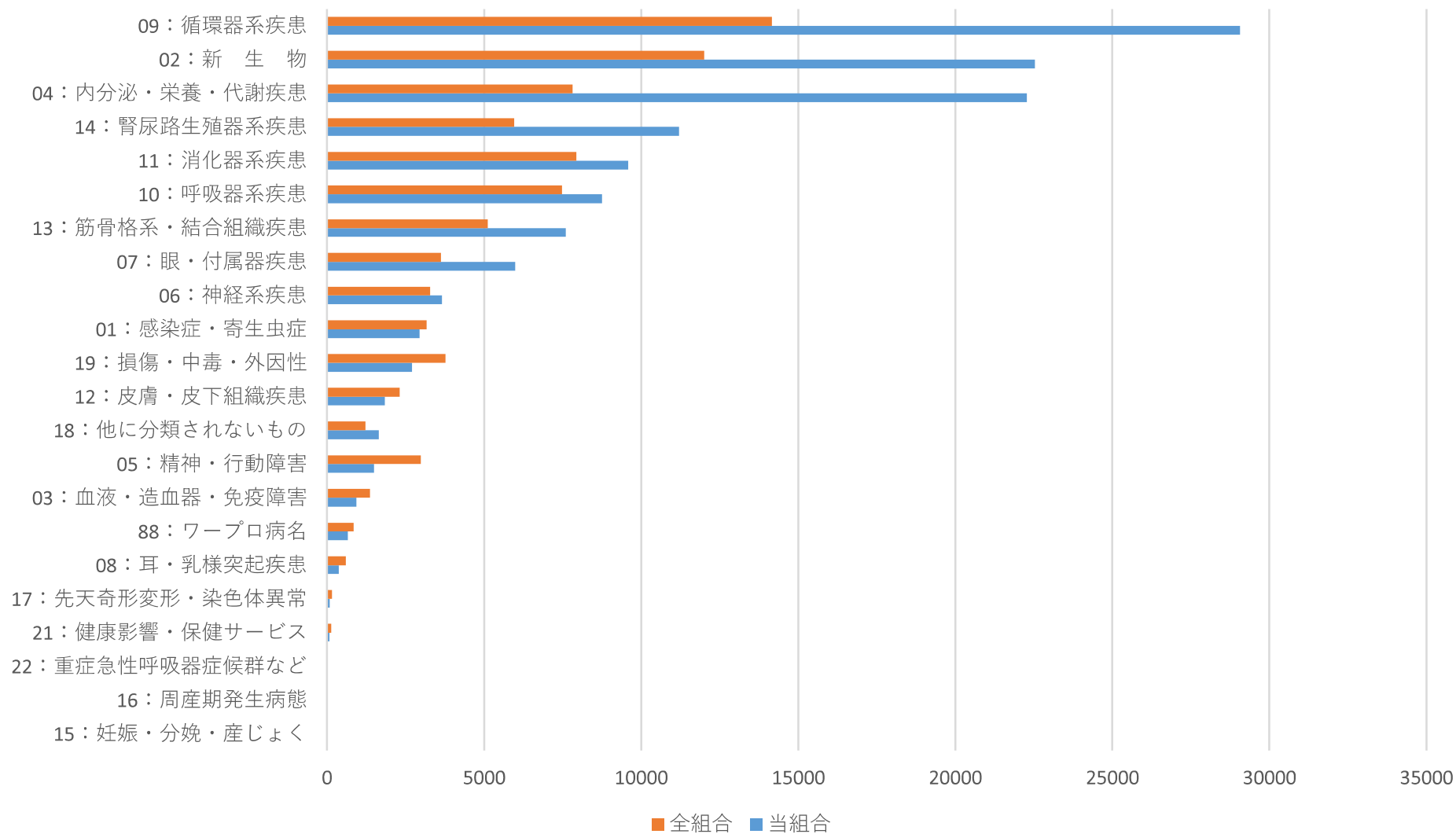
特定健康診査（被扶養者）



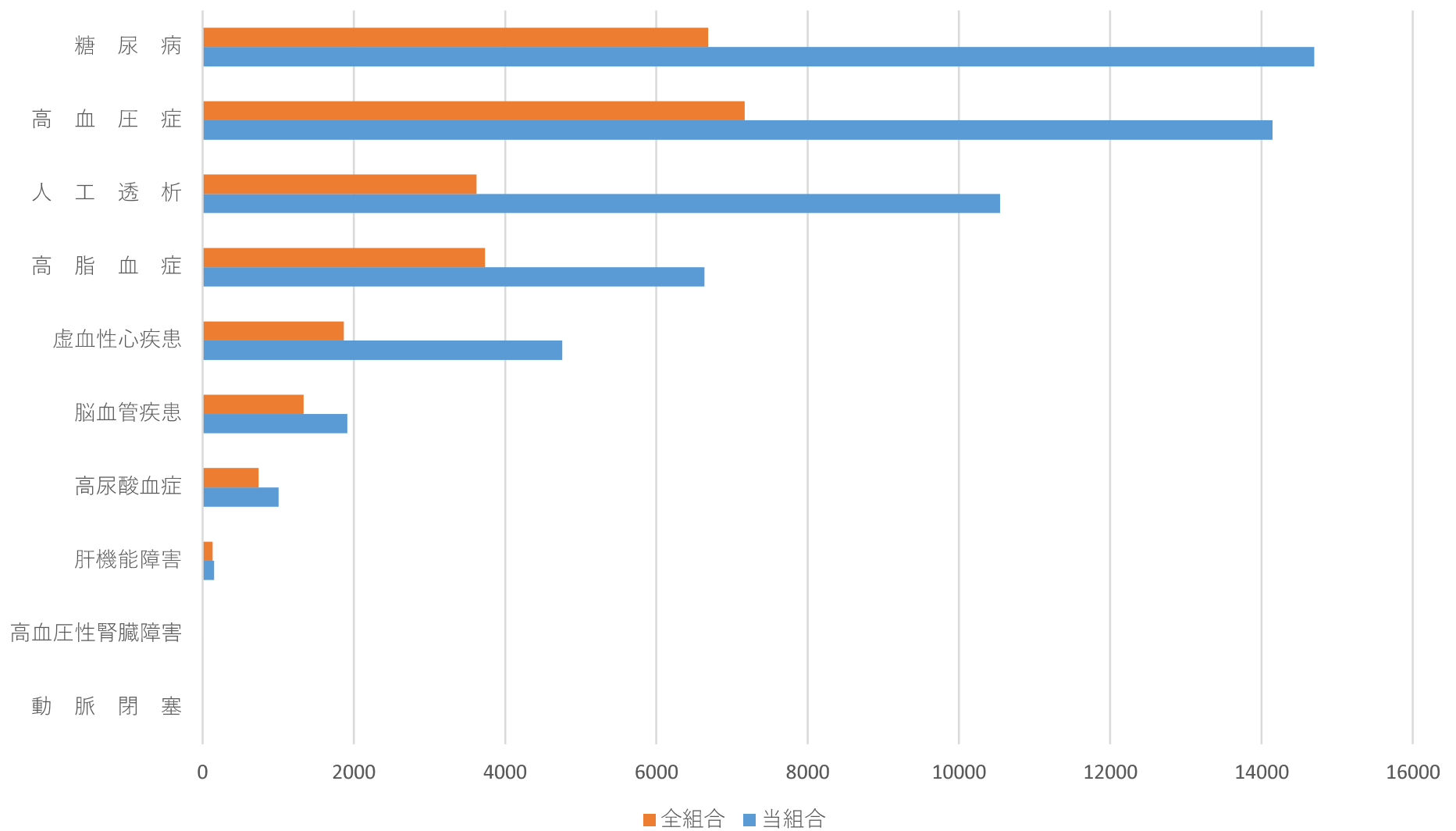
特定保健指導の終了者の割合（被保険者）



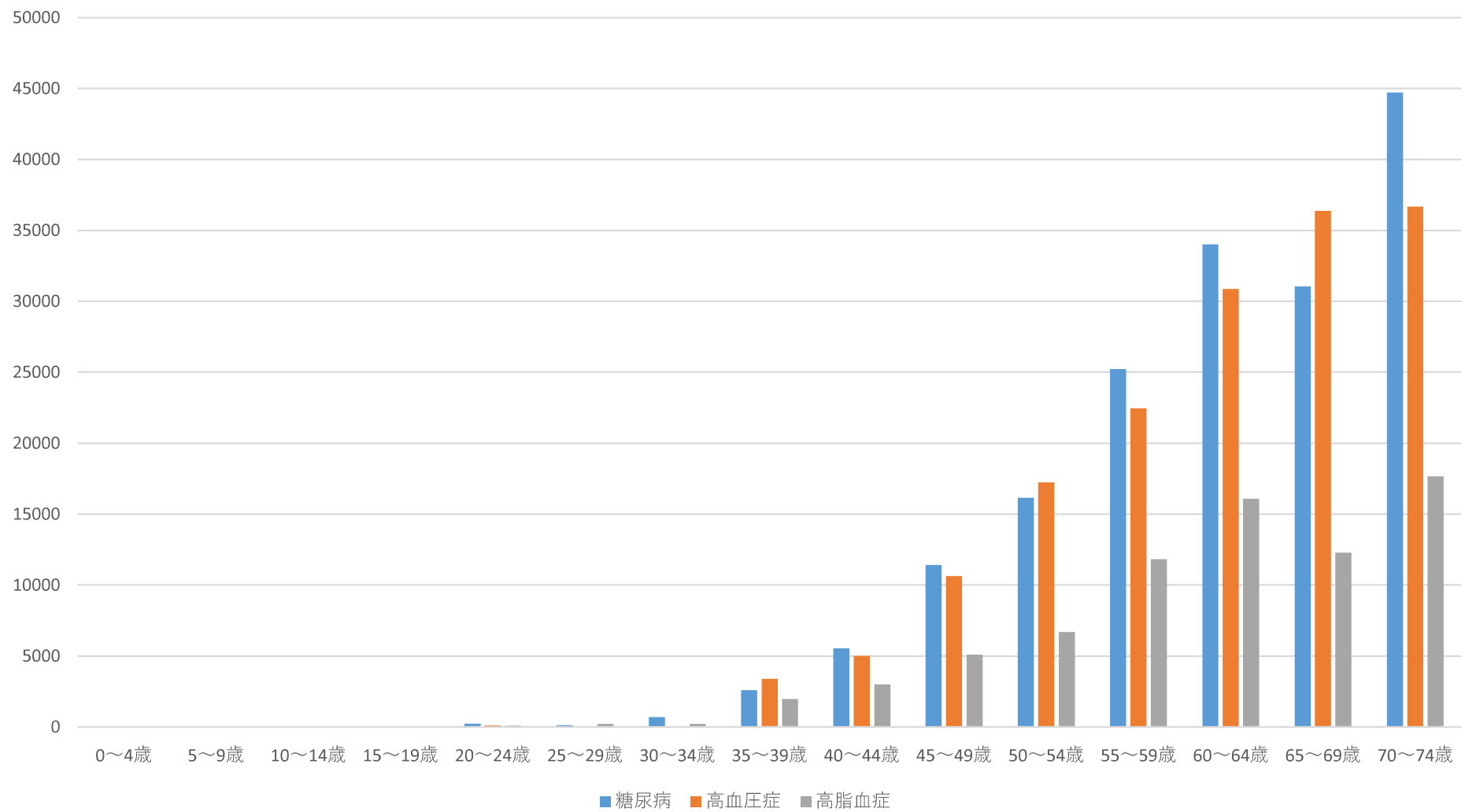
疾病大分類 1人当たりの医療費（被保険者・男性）



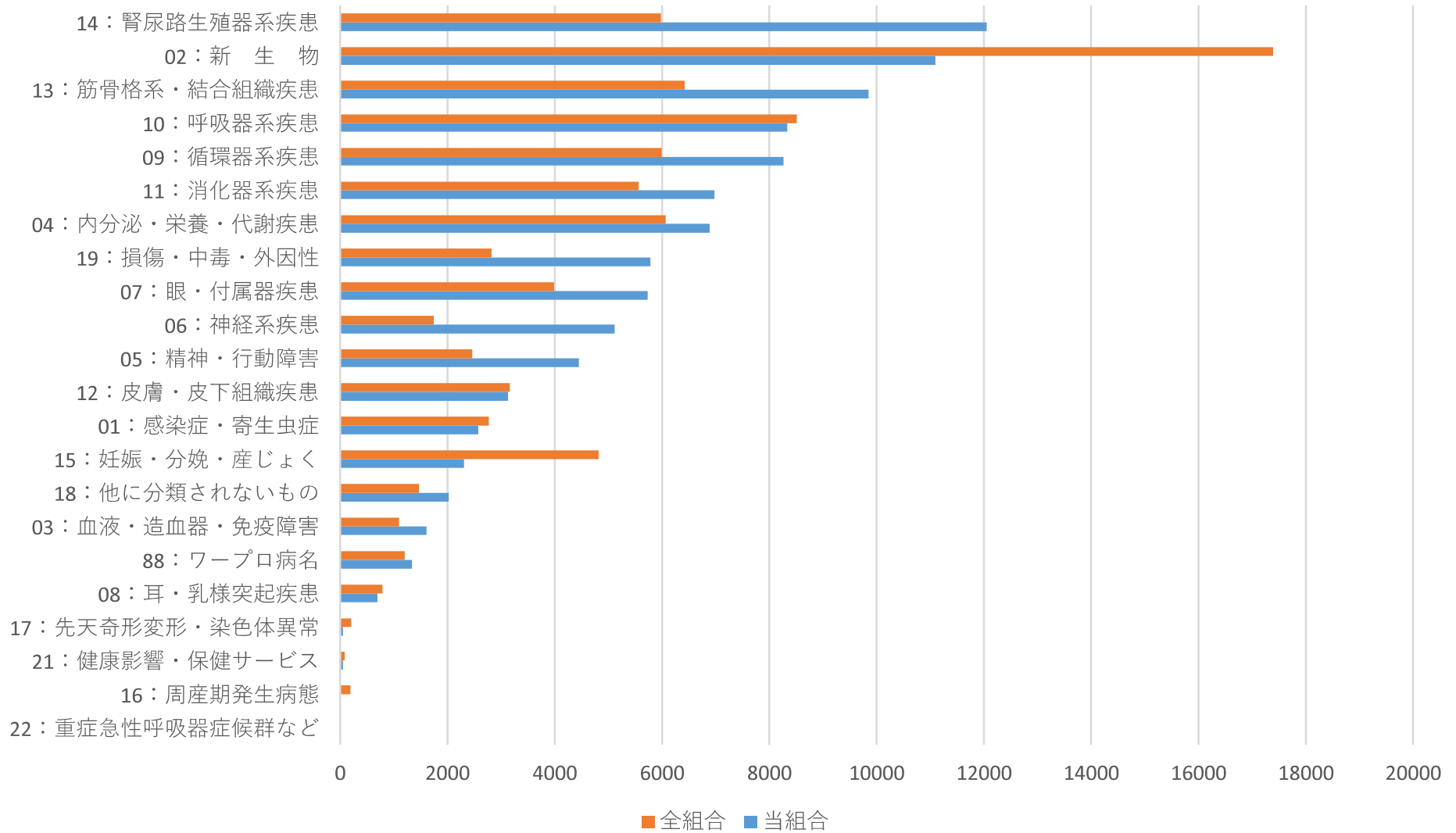
生活習慣病 1人当たりの医療費（被保険者・男性）



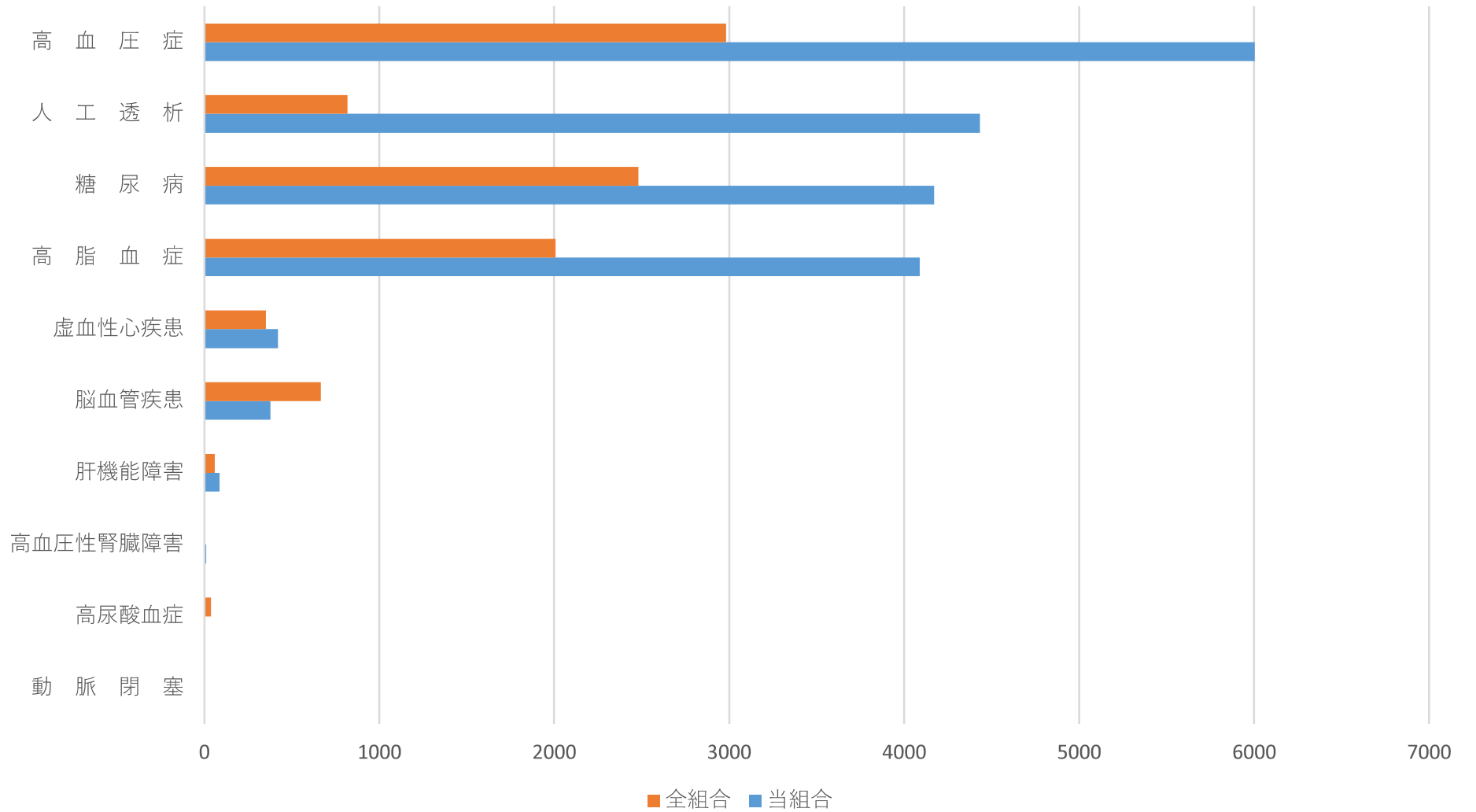
糖尿病・高血圧症・高脂血症 1人当たりの医療費（被保険者・男性）



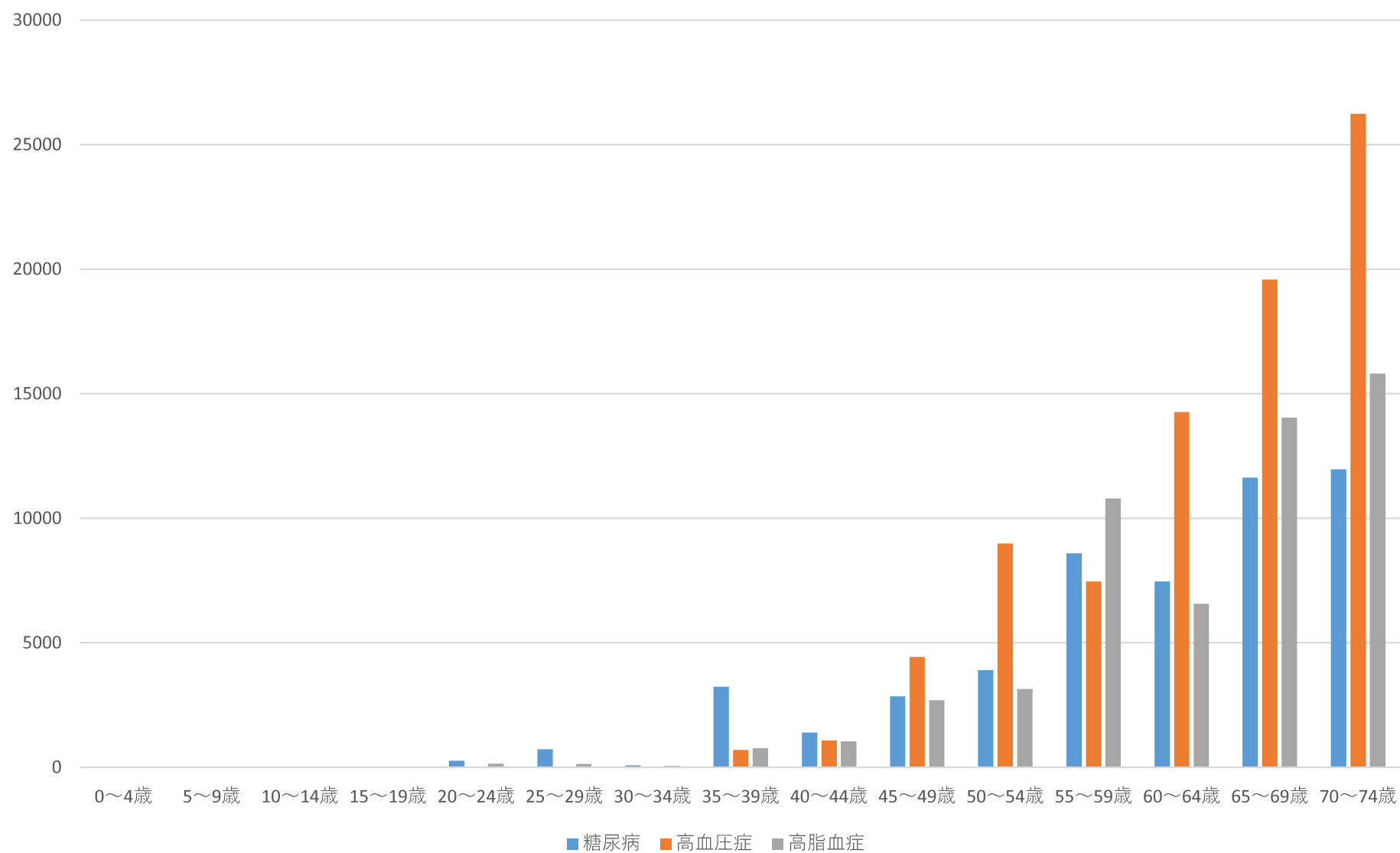
疾病大分類 一人当たりの医療費（被保険者・女性）



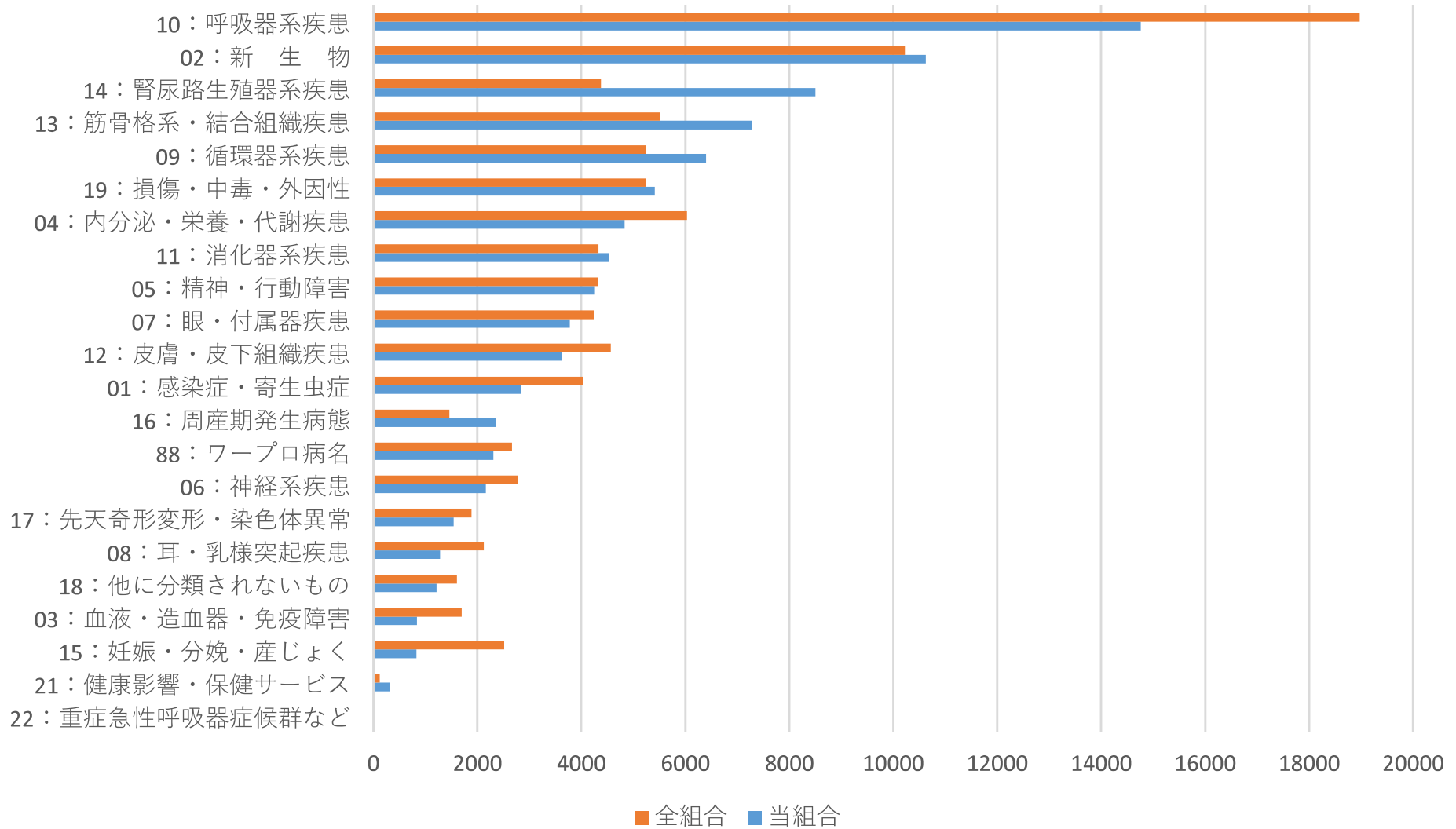
生活習慣病 1人当たりの医療費（被保険者・女性）



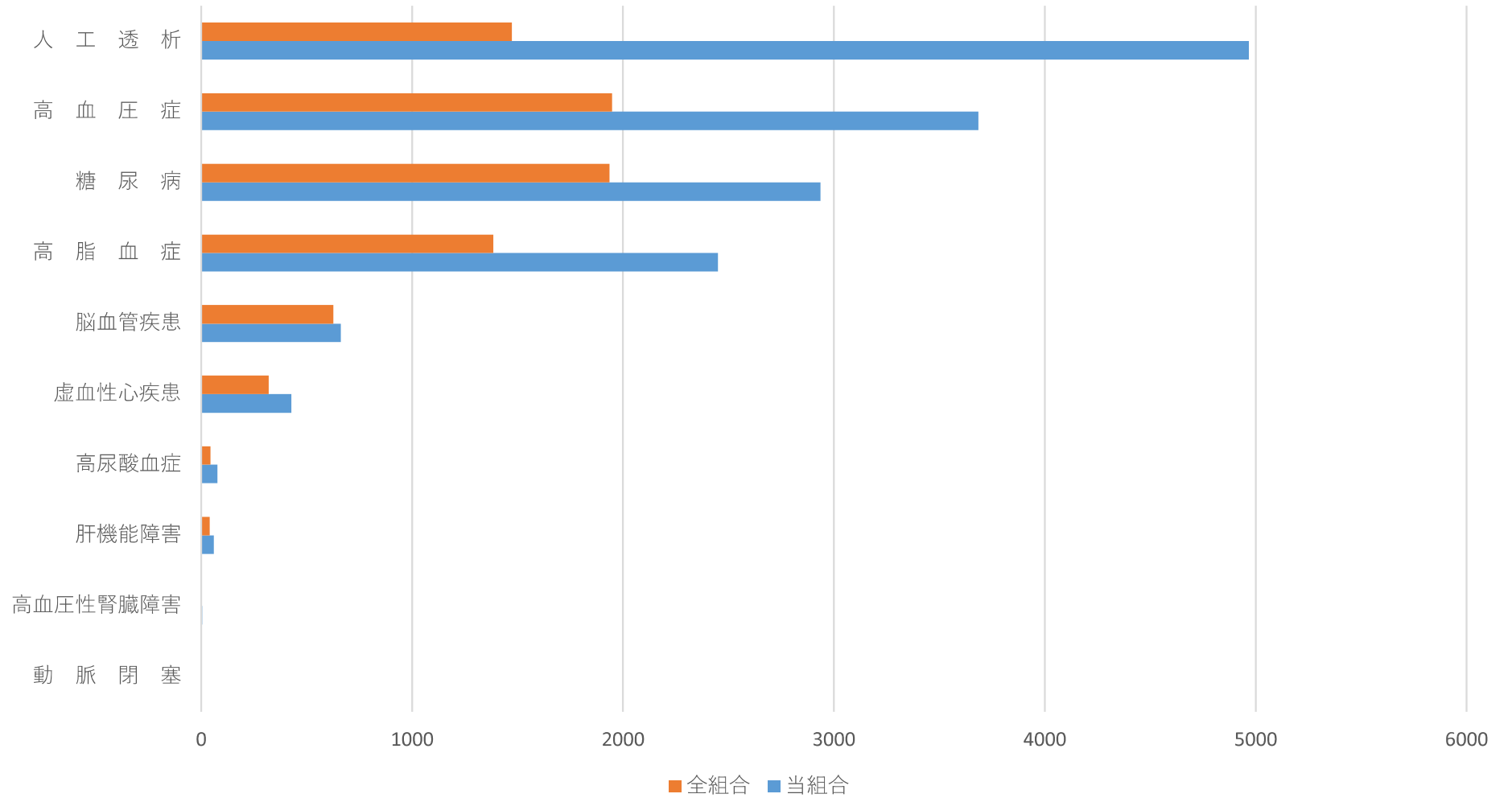
糖尿病・高血圧症・高脂血症 1人当たりの医療費（被保険者・女性）



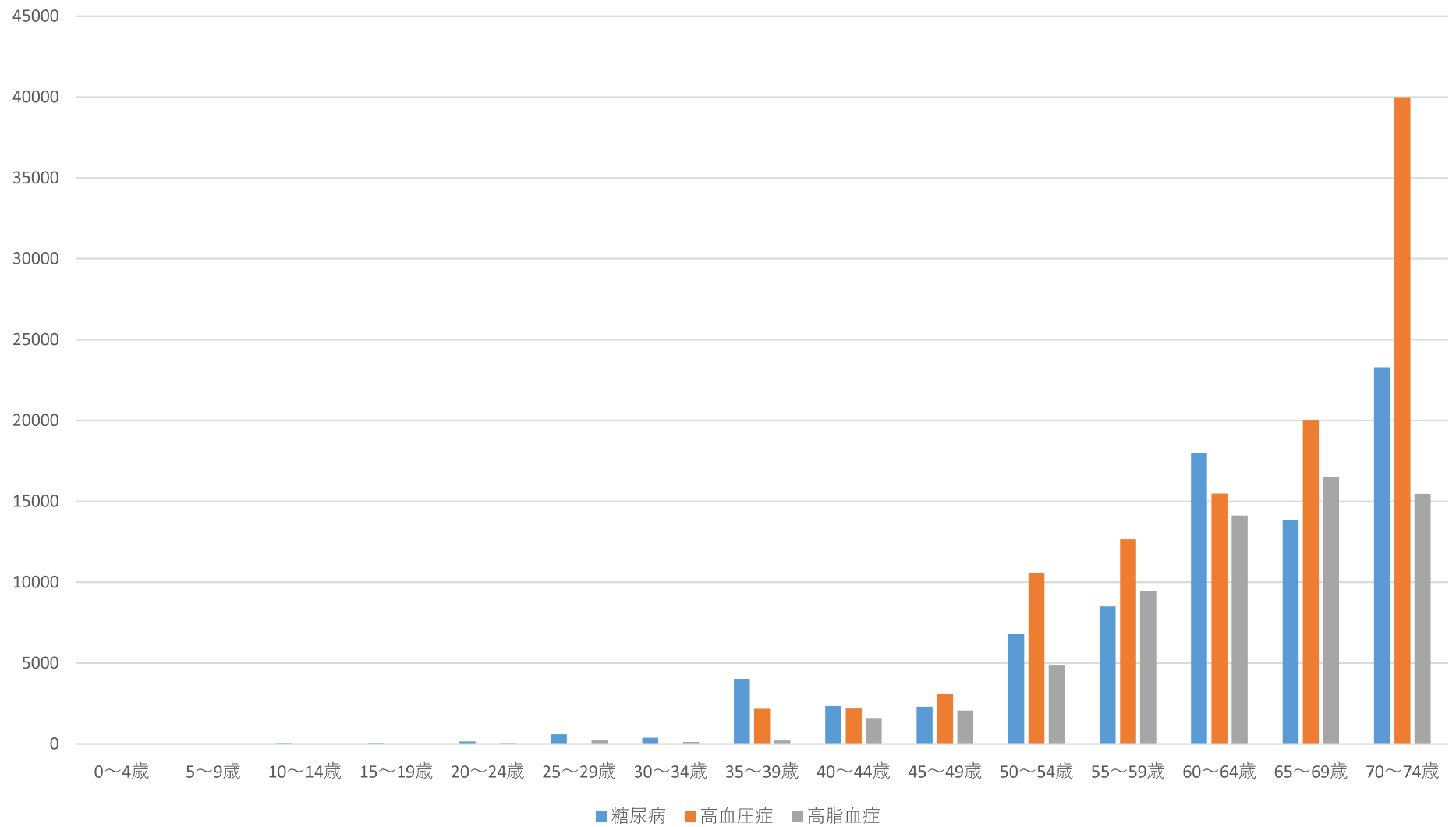
疾病大分類 一人当たりの医療費（被扶養者）



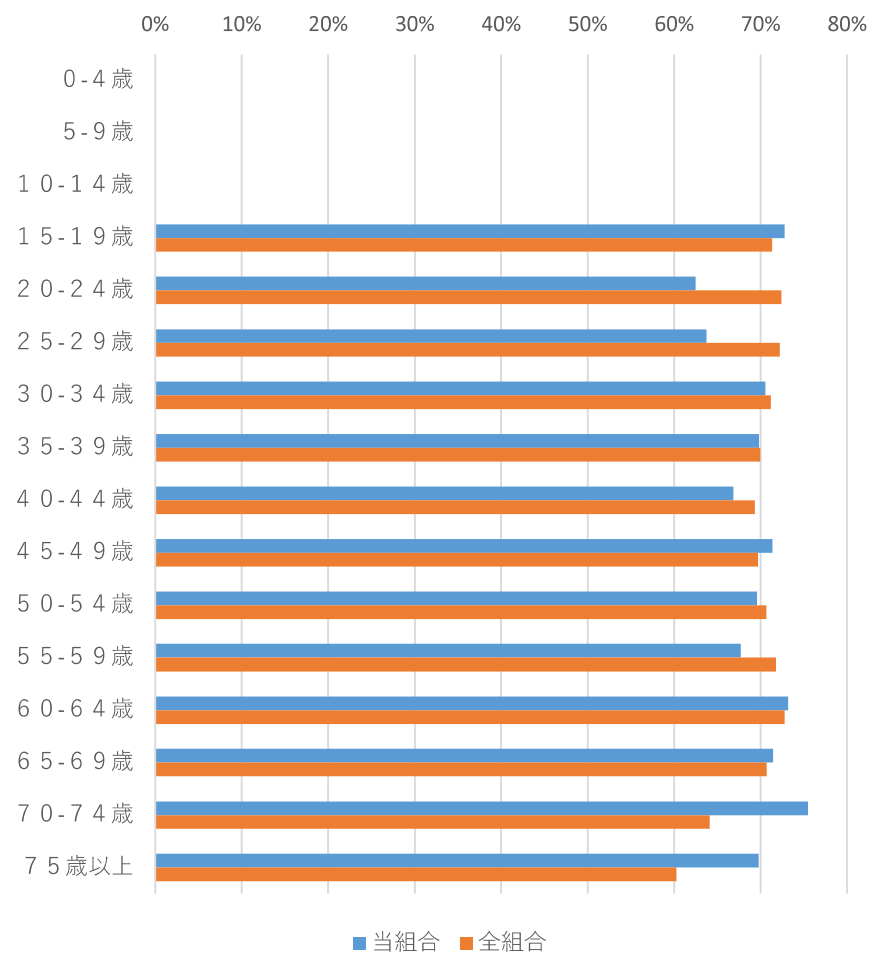
生活習慣病 1人当たりの医療費（被扶養者）



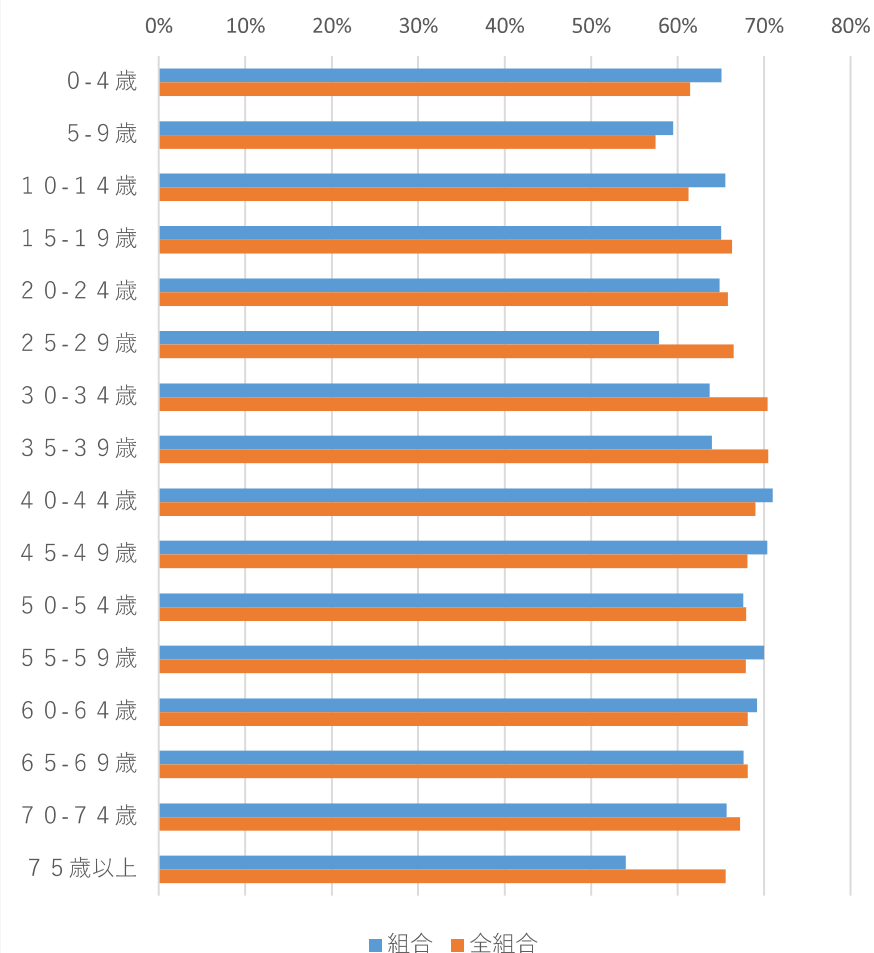
糖尿病・高血圧症・高脂血症 1人当たりの医療費（被扶養者）



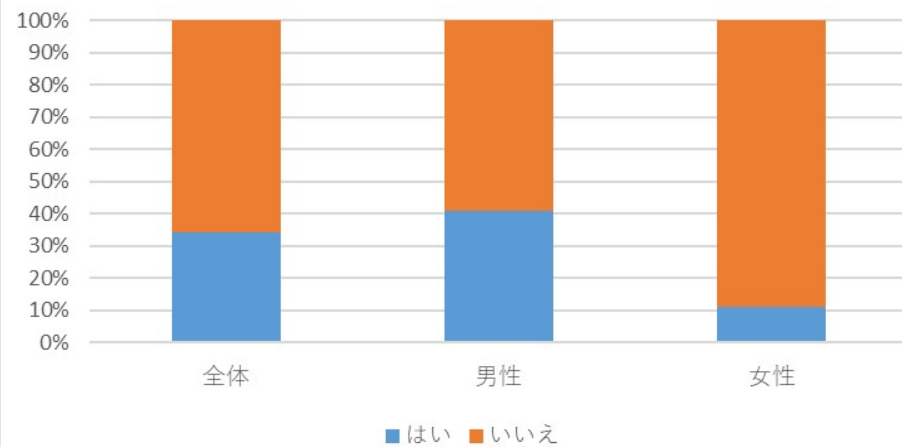
後発医薬品の使用状況（被保険者）



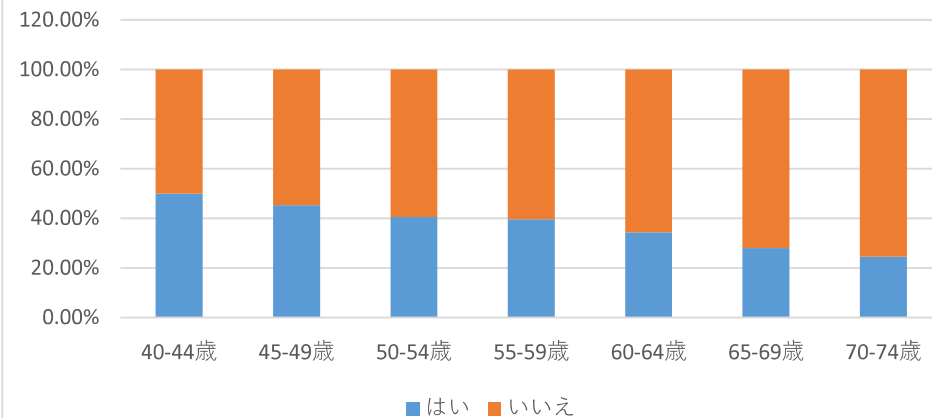
後発医薬品の使用状況（被扶養者）



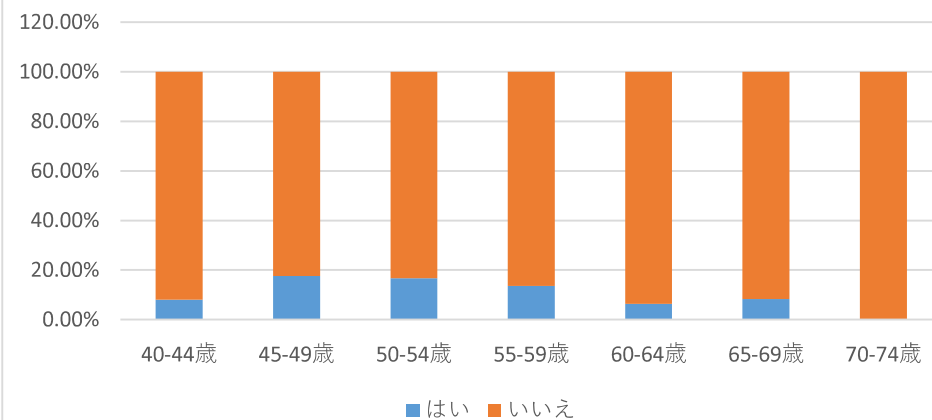
喫煙率（被保険者・被扶養者）



喫煙率（被保険者・男）



喫煙率（被保険者・女）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	特定健診受診率が低い	→	- 事業所ごとに健診受診率を事業主に示し、現状を把握してもらう。 - 被保険者については、事業所独自で健康診断を行っているか事業所へのヒアリングを実施していきたい。その場合には、補助金申請してもらうようにして健診結果を得られるようにする。 - 被扶養者の受診率が低いため、健診受診の必要性を周知する必要がある。また、市町村で実施している健診などの健診結果を提出してもらうことも今後検討する。	✓
2	ウ	特定保健指導受診率が低い	→	事業主と協働して、特定保健指導を受けやすい職場環境や健康的な職場風土の醸成を進める。	✓
3	エ, オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ, シ	- 被保険者の男性では、1人当たりの医療費が「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 - 被保険者の女性では、「腎尿路生殖器系疾患」が他健保組合より高いが「新生物」は低い。 - 加入者全体で「糖尿病」、「高血圧症」、「人工透析」にかかる医療費が非常に高い。	→	- 早期治療のための受診勧奨を行うことを検討する。 - 健診データを活用し、血糖値が高いものに対し、専門医を紹介するサービスを行う。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 事業主の拠点はほぼ神奈川県内で被保険者、被扶養者ともに県内に在住している。 40歳代以上に加入者構成が偏っている。 - 健保組合には医療専門職が不在。 - 建設業ということもあり、健康よりも現場主義。	→	- 総合健保なので中小企業を多数抱えており、コラボヘルス事業が重要である。 - 全ての事業主から理解・協力が得られない。 - スタートするにあたり無理のない事業計画としたい。 - 重症化予防対策として高リスク者の診療率をあげたい。 - 事業主とのコラボヘルスによりトップダウンで健康に関する意識を持たせる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健康診査、特定保健指導の受診率が低い。	→	- 健診の必要性を周知し、事業所別に受診状況を確認する。 - 事業主と協働により受けやすい職場環境を整え、健康状況や生活習慣改善の必要性を認識してもらう。
2	生活習慣病のリスク保有者への対策が特定保健指導のみである。	→	血糖値に着目し、専門医を紹介するサービスなどの受診勧奨を特定保健指導対象外の服薬者にも行う。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 「糖尿病」・「高血圧症」の重症疾患への罹患率の減少を優先し、1人当たりの医療費を低減させることを目的とする。 健康診断の受診状況を事業所に現状把握してもらい、特定健康診査の受診率を向上させ、特定保健指導に該当したものに対しては事業主と協働して受けやすい環境づくりを行う。	事業全体の目標 全体の特定健康診査、特定保健指導の受診率を向上させる。 特定保健指導については、継続して支援を受けてもらい、終了者率を向上させる。 「糖尿病」、「高血圧症」、「人工透析」の1人当たりの医療費を減少させる。
--	--

事業の一覧	
職場環境の整備	
特定保健指導事業	受診勧奨及び重症化予防
保健指導宣伝	事業主との会議体（事業運営検討委員会・組合会）
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	機関紙「健保だより」
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	ウォーキングイベント「歩活」
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
予算措置なし	スポーツクラブ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック促進事業
疾病予防	生活習慣病健診（委託・補助）
疾病予防	人間ドック（委託・補助）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

平成30年11月28日 [この内容は未確定です。]																
予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
職場環境の整備																
特定保健指導事業	1	既存	受診勧奨及び重症化予防	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	3	シ	事業主の協力を得て、重症化予防を行う	ア	-	2,100	事業主と協働で重症化予防を実施	生活習慣病の予防・重症化予防を図る	・被保険者の男性では、1人当たりの医療費が「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ・被保険者の女性では、「腎尿路生殖器系疾患」が他健保組合より高いが「新生物」は低い。 ・加入者全体で「糖尿病」、「高血圧症」、「人工透析」にかかる医療費が非常に高い。
	案内通知(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)-												受診率(【実績値】 -　【目標値】平成30年度：12.7%)-			
保健指導宣伝	1,2,3,4	既存	事業主との会議体（事業運営検討委員会・組合会）	一部の事業所	男女	18～75	加入者全員	1	ケ	実施予定月に事業運営検討委員会を開催 予算・決算時組合会を開催	ア	-	2,855	事業主に保健事業の現状を説明	事業所ごとの健診状況を把握してもらう	特定健診受診率が低い 特定保健指導受診率が低い ・被保険者の男性では、1人当たりの医療費が「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ・被保険者の女性では、「腎尿路生殖器系疾患」が他健保組合より高いが「新生物」は低い。 ・加入者全体で「糖尿病」、「高血圧症」、「人工透析」にかかる医療費が非常に高い。
	委員会の開催(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)毎月開催												数値による効果検証が行えないため (アウトカムは設定されていません)			
加入者への意識づけ																
特定健康診査事業	2,3	既存	機関紙「健保だより」	全て	男女	0～74	基準該当者	1	コ	-	ス	-	2,355	年3回発行 全被保険者に配付	機関紙を発行することにより、保健事業の情報提供や健康啓発を図る。	特定健診受診率が低い
	機関紙の配付率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)-												数値による効果検証が行えないため (アウトカムは設定されていません)			
保健指導宣伝	2,3	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	コ,ス	-	ス	-	380	ホームページによる情報発信	保健事業の情報提供や健康啓発を図る。	特定健診受診率が低い
	ホームページの更新(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)新着情報を掲載												数値による効果検証が行えないため (アウトカムは設定されていません)			
	2,5	既存	ウォーキングイベント「歩活」	全て	男女	19～74	加入者全員,基準該当者	1	ア,エ,ケ,ス-	ケ,ス	-	200	KenCoMでイベントを年に2回（春・秋）に開催	日常生活に歩く習慣をつけるため	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	案内通知(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)ポスター・チラシを事業所に配付												参加人数(【実績値】45人　【目標値】平成30年度：50人)-			
	2,8	既存	医療費のお知らせ	全て	男女	19～74	加入者全員,被保険者	1	エ,ス	-	ケ	-	2,904	KenCoMに登録することにより、パソコンやスマートフォンにより医療費のお知らせを確認できる	毎月の医療費の確認	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
実施回数(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)毎月更新												数値による効果検証が行えないため (アウトカムは設定されていません)				
予算措置なし	2,5	新規	スポーツクラブ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ケ	-	0	「ルネサンス」と法人契約することにより、割引価格で利用できる。	月に1回から利用できる料金プランを用意し、健康のために運動習慣を継続してもらう。	該当なし
	チラシの配付(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)キャンペーンチラシの配付、ホームページの新着情報に掲載												利用者数(【実績値】 -　【目標値】平成30年度：10人)平成30年8月時点で6名			
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	1	シ,ス	-	ア,キ,コ	-	5,946	被扶養者には受診券を発行し、自宅へ発送する。 被保険者は未受診者を減少させる。	特定健康診査、特定健康診査を含む生活習慣病健診・人間ドックを実施し、生活習慣病の予防・重症化予防を図る。	特定健診受診率が低い
受診券発送率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)被扶養者に健診案内及び受診券を自宅へ発送													受診率(【実績値】60.0%　【目標値】平成30年度：62.0%)被保険者・被扶養者の受診率の向上			

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連															
				対象 事業所	性別	年 齢										対象者														
特定保 健指 導事 業	アウトプット指標															アウトカム指標														
	2,4	既存	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員,基 準該当 者	3	ク,ケ,シ	-	ア,キ,コ,ス	-	1,185	事業所宛に対象者リスト、対象者宛の案内・申込書を送付する。 初回面談については、事業主の協力を得て就業時間内に実施してもらうよう協力を得る。	特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防 ・重症化予防を図る。	特定保健指導受診率が低い														
	通知率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)対象者に案内通知発送												実施率(【実績値】12.6%　【目標値】平成30年度：15%)利用率																	
保 健 指 導 宣 伝	2,7	既存	ジェネリック 促進事業	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,キ,ス	-	ス	-	405	後発医薬品差額通知や希望カード・シールの配付	自己負担額の軽減と後発医薬品の使用促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）														
	後発医薬品差額通率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)-												効果検証できていない (アウトカムは設定されていません)																	
疾 病 予 防	3	既存	生活習慣病健 診（委託・補 助）	全て	男女	30 ～ 74	加入者 全員	1	シ,ス	-	キ	-	26,300	30歳以上の被保険者・被扶養者に特定健康診査項目を含む生活習慣病健診を受けてもらう。	30歳から生活習慣病健診を受診し、疾病の 早期発見、重症化予防を図る。 30歳代の受診率向上を図る。	特定健診受診率が低い														
	健診案内通知(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)事業所に契約健診機関のお知らせ、ホームページに掲載。												健診受診率(【実績値】61%　【目標値】平成30年度：62%)平成29年度　30代被保険者　対象者642名　受診者392名																	
	3	既存	人間ドック（ 委託・補助）	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	シ,ス	-	キ	-	38,100	40歳以上の被保険者・被扶養者に特定健康診査項目を含む人間ドックを受けてもらう。 女性は婦人科検診を無料で実施。	40歳から生活習慣病健診を受診し、疾病の 早期発見、重症化予防を図る。 特定健康診査、生活習慣病健診よりも人間 ドックの受診促進。	特定健診受診率が低い														
健診案内通知(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%)事業所に契約健診機関のお知らせ、ホームページに掲載。												健診受診率(【実績値】29.5%　【目標値】平成30年度：30%)40歳以上被保険者・被扶養者　対象者4,759名　受診者1,405名																		

注1） 1．職場環境の整備　 2．加入者への意識づけ　 3．健康診査　 4．保健指導・受診勧奨　 5．健康教育　 6．健康相談　 7．後発医薬品の使用促進　 8．その他の事業

注2） 1．健保組合　 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　 3．健保組合と事業主との共同事業

注3） ア．加入者等へのインセンティブを付与　 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　 ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　 エ．ＩＣＴの活用（情報提供でのＩＣＴ活用など）　 オ．専門職による対面での健診結果の説明　 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　 コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　 サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　 シ．事業主と健康課題を共有　 ス．その他

注4） ア．事業主との連携体制の構築　 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　 ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　 エ．他の保険者との共同事業　 オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　 カ．自治体との連携体制の構築　 キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　 ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　 コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　 サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　 シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　 ス．その他